



「がんを治したい」この願いをかなえるために挑戦する企業を応援したい

東京海上・がんとたたかう投信

(為替ヘッジなし)(年1回決算型) / (為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/内外/株式

「がんとたたかう通信 vol.4」

～M&Aにより更なる発展が期待されるがん治療～

当資料は、各種報道発表及びファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の運用会社であるカンドリアム・ベルギー・エス・エー（カンドリアム社）の2020年8月4日時点の情報に基づくコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成しています。



独シーメンス・ヘルシニアーズによる米バリアンメディカルシステムズの買収

2020年8月2日、ドイツの医療機器大手シーメンス・ヘルシニアーズは、米放射線治療機器大手バリアンメディカルシステムズの全株式を1株当たり177.50米ドルで買収することで合意したと発表しました。

これは、7月31日のバリアンメディカルシステムズの株価終値に対して24%上乗せした水準で、同社を約164億米ドル（約1兆7,154億円*）と評価したことになり、今年最大の医療関連のM&A（企業の合併、買収）案件となります。買収は、2021年の上半期に完了する予定です。

このニュースを受けて、バリアンメディカルシステムズの8月3日の株価は、前営業日終値比で22.0%上昇しました。

シーメンス・ヘルシニアーズによると、買収資金の調達には親会社シーメンスからの借入れと新株の発行により賄う予定で、買収の相乗効果とコスト削減によって、買収完了後12カ月で1株当たり利益（EPS）にプラス効果が得られると予想しています。

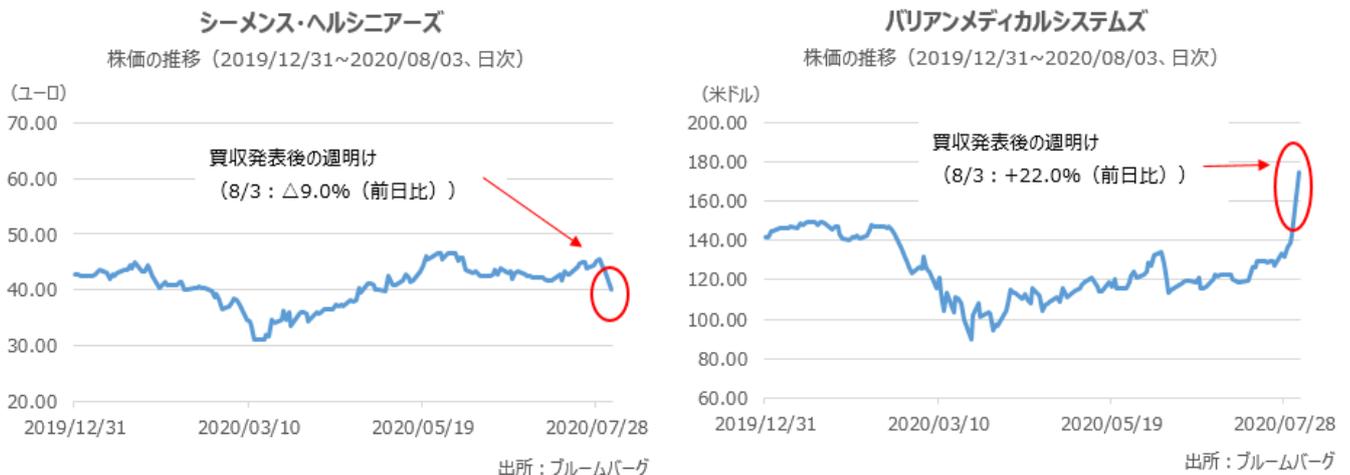
また、バリアンメディカルシステムズは、強固なブランドを確立していることから、買収完了後もシーメンス・ヘルシニアーズ内でバリアンの名前で事業を継続する予定です。

* 1米ドル = 104.60円（2020年7月31日時点）で円換算（対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を使用）

【組入比率（2020年7月末時点）】

シーメンス・ヘルシニアーズ：2.6% バリアンメディカルシステムズ：2.5%

※ 「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の純資産総額に占める割合です。



※ シーメンス・ヘルシニアーズ及びバリアンメディカルシステムズは、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の2020年7月末時点の保有銘柄です。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



がん治療全体に取り組むための統合プラットフォームが提供可能に

両社が提供する製品・サービスは以下の通りです。

シーメンス・ヘルシニアーズ

がんの検出と治療に不可欠な医療用画像診断装置において、世界をリードする企業の一つです。AI（人工知能）技術を用いて開発された全自動撮影システムをX線CT装置に搭載することで、患者一人ひとりの状況に合わせた検査内容を自動で作成し、技術者の経験レベルに依存しない最適な検査の実施と一貫性のある結果画像の提供を可能としています。

バリアンメディカルシステムズ

がん治療での業界最高レベルの放射線治療ソリューションを提供しています。2019年11月のプレゼンテーションによると、8,600もの放射線治療機器が世界で導入されており、市場シェアは約57%になります。現在、同社は、複数の放射線治療プラットフォーム、及び放射線治療をMR（磁気共鳴画像法）、PET（陽電子放出断層撮影）、CT（コンピュータ断層撮影）画像と組み合わせたAI搭載適応治療システム、放射線外科システムなどを提供しており、収益の約半分はハードウェア、残りの半分はソフトウェアとサービスで構成されています。

補完的な両社の技術を組み合わせることで、スクリーニング（検診）と診断から治療の提供、治療後のケアまで、一連のがん治療に取り組むための統合プラットフォームが提供可能になると考えられます。

シーメンス・ヘルシニアーズは、この買収を通して、がんとのたたかいを前進させ、ヘルスケア業界における地位を強化したいとしています。

ファンドでは、両社ともに運用における重要銘柄として組み入れており、今後の展開に注目していきます。

また、今回の買収案件を含め、2020年に入って既に、ファンドで組み入れている銘柄に関連する4件のM&Aが発表されており、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される環境下でも、引き続き、がん治療分野は成長市場の一つと捉えられていると考えられます。

- ※ 上記は、当資料作成時点のカンドリアム社の見通しであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
- ※ シーメンス・ヘルシニアーズ及びバリアンメディカルシステムズは、ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・イクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の2020年7月末時点の保有銘柄です。
- ※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。
- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、がん関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となる場合があります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
 申込みについて	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込を含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日
 その他	信託期間	2030年2月4日まで（2019年7月26日設定）
	繰上償還	主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月4日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 <small>※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。</small>
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 <small>※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。</small>

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)	
購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)	
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、<u>年率1.877%程度(税込)</u>(注)となります。</p> <p>ファンドの信託報酬率 :年率1.177%(税抜1.07%) 投資対象とする外国投資証券の信託報酬率:年率0.7%</p> <p>(注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>
その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用・ 信託事務等にかかる諸費用・ 投資対象とする外国投資証券における諸費用および税金等 <p>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※株式会社池田泉州銀行、株式会社愛媛銀行、株式会社大東銀行は、東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

東京海上アセットマネジメント YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。